

## 第 70 回 再生エネ大量導入・次世代電力 NW 小委員会(10/22)ご説明資料へのコメント

2024 年 10 月 22 日

オブザーバー 東京電力パワーグリッド株式会社 岡本 浩

防衛・風力発電調整法の施行に伴う対応、ならびに再生可能エネルギーの長期安定電源に向けた必要な要件について、取りまとめ頂きまして誠にありがとうございます。再生可能エネルギーの長期安定電源化に関して、以下の通り、コメントさせていただきます。

## 資料 3：再生可能エネルギーの長期安定電源化について

- 今回整理頂いた適格事業者の認定に関する 3 つの要件は、いずれも重要な要件であり、賛同致します。
- 一方で、太陽光など再エネの長期安定運転の観点からは、上記のような再エネ発電事業者側の要件に加えて、需要サイドの取り組みが極めて重要と考えます。すなわち、変動電源である太陽光の電気をできるだけ地域で使いこなした上で、お客さまの利便性にもつなげるための、需要サイドでのイノベーションとなります。
- 現時点で想定しているのは、分散型コンピューティング（電腦）、モビリティ（電動）、ヒートポンプ（電熱）の需要創出であり、これらをフレキシブルな需要として活用できれば、太陽光を有効活用（太陽光出力制御を最大限低減）するとともに、AI による自動運転でお客さまの利便性も向上できると考えられます。
- 上記が実現できれば、今回提示頂いた 3 つの要件のいずれにも寄与すると考えられます。
  - ✓ エネルギーの地産地消により地元との共生を容易にすることが可能となる  
⇒要件①に寄与
  - ✓ お客さま（オフテーカー）の存在により、長期ファイナンスが可能となる。  
⇒要件②、③に寄与
- 特に需要サイドでのイノベーションの早期実現といった観点からは、ヒートポンプはすでに「おひさまエコキュート」という商品が普及し始めており、自家発電自家消費だけでなく、太陽光発電等再エネの地産地消の促進にも活用できるように、クラウドとの連携方法を若干修正することで、技術的には早期に対応可能であると考えられます。現在、エコキュートはフローで年間 70 万台、消費電力で 90 万 kW の調整可能な需要を増やし、その需要によって再エネ出力制限が抑制される効果は CO<sub>2</sub> 排出削減量で年間 15 万トンに相当することから、データセンターの分散化とともに、早期に取り上げて頂くことを期待します。

再エネ大量導入に向けた貴重なご議論の一助となれば幸いです。

以 上